

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業）
「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成28年5月17日
領域総括 大守 隆

1. 研究代表者：大塚 耕司 大阪府立大学大学院工学研究科 教授
2. 課題名：多世代共創による魚庭(なにわ)の海の再生に向けた検討
3. 期間：平成27年10月～平成28年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

本企画調査は、今後予想される水・食糧危機への対応策の一つとして、地域に根差した新しい漁業と食文化の創出、発展を、大阪湾とその周辺地域で実証することを目指したものであり、本提案における多世代共創の明確化や、目指すビジョン、そこに至るプロセス、評価指標を具体化するために、8項目からなる調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

プロジェクト企画調査の目標については一部達成されておらず、プロジェクト提案に向けては、より一層の検討や具体化が必要と思われた。本提案は、持続可能な社会を実現する上で重要となる食料等の問題に対し、近海での環境負荷の低い漁業に着目して、新しい漁業と漁村を核とした多世代コミュニティの創出を目指すものであり、大変興味深い。しかしながら、本提案における多世代共創が依然として不明瞭であり、共創のイメージや、共創を促す具体的な構想が十分に伝わってこなかった。また、魅力ある次世代型漁業の具体化に向けては、特に流通に関してより踏み込んだ検討が必要と思われた。本提案は、当初から対象とする地域の漁協や、漁師と住民との交流活動を支援するNPO、地物を扱う飲食店、海の再生に取り組む企業などが連携・協働相手として想定されており、研究者のみならず多様な関与者による問題や構想の具体化が期待された。しかしながら報告からは、漁協やNPOをはじめとする現場の人々の姿や対話の状況があまり窺えず、躍動感が十分に伝わってこなかった。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けて

持続可能な社会の実現に向けて、近海の漁業の重要性についてより簡潔に、分かりやすく示していくこと、そして、なにわの海で実証することの意義を明確することが望まれる。また、本提案における多世代共創のイメージをより具体化することが求められる。どのような多世代（子ども、若者、高齢者や、漁師、地域住民等）が、どのような交流を行うことで、何を共創していくのか、持続可能性との関係も含めて提示することが必要である。更に、目指すビジョンとして掲げられた生産、流通、消費の一連のサイクル実現に向けては、目指す漁師像や多様な流通モデルをはじめ、新しい漁業のビジネスモデルについてのより具体的なイメージと実現に向けて解決すべき問題の掘り下げが望まれる。その際、連携・協働する関与者と共に検討することで、社会実装に結びつくような具体的なリサーチクエスチョンや、プロジェクトの実施計画、具体的な成果の明確化が可能になると思われる。それらの成果によって、地域や漁師、地域住民の人々等に対して、どのような変化を促そうとしているのか、またどのような効果をもたらされるのか、についても明確化が望まれる。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	大守 隆	元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授
領域 アドバイザー	石田 秀輝	合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
	大和田 順子	一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 ／立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
	岡部 明子	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
	後藤 和子	摂南大学 経済学部 教授
	西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代 表取締役
	相馬 直子	横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授
	藤江 幸一	横浜国立大学 大学院先端科学高等研究院 教授
	前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究 科 教授
	南 学	東洋大学 経済学研究科 客員教授
	村上 清明	株式会社三菱総合研究所 研究理事
	柳川 範之	東京大学 大学院経済学研究科 教授